

衆議院議長 伊吹文明様
参議院議長 山崎正昭様

「秘密保護法」の廃止を求める請願署名

請願の趣旨

秘密保護法（「特定秘密の保護に関する法律」）は市民の知る権利、取材・報道の自由、表現の自由等を侵害し、民主主義を破壊するものであり、憲法と国際人権規約に違反する法律です。秘密保護法についての国会の審議、強行採決は、世論を無視し、民主的手続きを真っ向から踏みこむものです。行政の情報は主権者である市民のものであり、いま必要なのは、市民の知る権利を保障するための情報公開制度の充実です。

請願事項

1. 秘密保護法（平成25年12月13日法律第108号）の廃止を求めます。
2. 憲法と国際人権規約に基づき、知る権利を保障する情報公開制度の改正を求めます。

名前	住所

取り扱い団体

秘密法廃止！広島ネットワーク

署名送り先・連絡先

日本ジャーナリスト会議（JCJ）広島支部内 秘密法廃止！広島ネットワーク
〒730-0805 広島市中区十日市町1-5-5 坪池ビル2F 電話 082-231-3005

E-mail: hiro9@opal.plala.or.jp

- この署名は、「秘密保護法」廃止へ！実行委員会（新聞労連、平和フォーラム、5・3憲法集会実行委員会、秘密法反対ネットなどで構成）と共同で取り組んでいます
- 署名の住所は、地番まですべてお書きください
- 日本に住んでいる方であれば、年齢・国籍は問いません
- 記入いただいた個人情報は、署名提出以外の目的では使用しません

秘密法には こんな問題が

① なにが秘密…? それはヒミツ…?

「特定秘密」として①防衛、②外交、③「特定有害行為」の防止、④「テロリズム」の防止を掲げています。が、「秘密の範囲」はあいまい。「安全保障に関わる」と言えば、何でも秘密にされてしまいます。

② 行政の「長」が勝手に秘密指定

「秘密」指定をする人たちは、首相や外相、防衛省、警察庁長官などの行政の「長」。彼らの勝手な判断で秘密の範囲は限りなく広げられ、歯止めはありません。しかも公表期限の定めがなく、永久に秘密扱いに。

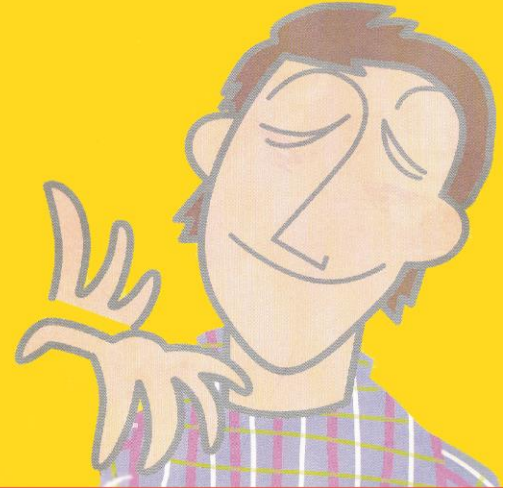
③ 公務員も国民も国会議員も 秘密に触れたら重罰に

公務員はもちろん民間業者が情報を漏らした場合、最高懲役10年以下で処罰されます。省庁間のやり取りで「特定秘密」を知った人も5年以下の懲役に。国会議員の国政調査権にも制限が加えられます。

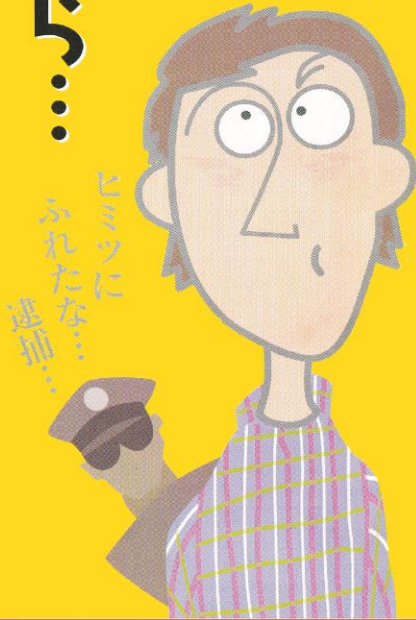
④ 「知る権利」「報道の自由」は 絵に描いた餅

たとえ条文に憲法が保障する「知る権利」「報道の自由」が盛り込まれても、それは「配慮」されるだけで、「保障」されるわけではありません。正当な取材さえ処罰されかねないあいまいさを残しています。

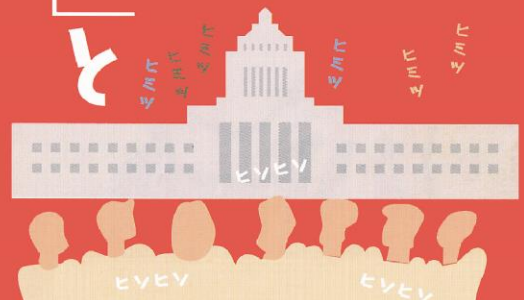
ボクには
関係ないよ
秘密保護法
なんて…



うっかり
聞いたり
知ったり
知らせたり…



あなたが知りたい
原発のことも
TPPのことも
「安全保障に関わる」と
みんな
「特定秘密」に
されて…
いきなり
逮捕だ!



秘密法廃止！広島ネットワークでは、活動資金のカンパを募っています。ご協力お願いいたします。

郵便振替口座名 「秘密法廃止！広島ネットワーク」 口座番号 01350-9-89903